

## 令和4年広島県議会9月定例会提案見込事項

### 1 予算議案（令和4年度一般会計補正予算）

#### （1）歳入

（単位：千円）

款	現計予算額	今回補正額	計	説明
国庫支出金	8,655,745	173,783	8,829,528	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 173,783
環境県民局（文教関係）計	9,103,008	173,783	9,276,791	

#### （2）歳出

（単位：千円）

款	項	現計予算額	今回補正額	計	説明
教育費	教育総務費	24,379,630	173,783	24,553,413	1 私学振興補助金 173,783
環境県民局（文教関係）計		29,230,538	173,783	29,404,321	

#### 【要求内容】

- 私立学校電気料金負担軽減事業  
私立学校における，電気料金の価格上昇分を補助：173,783千円

## 2 その他の提出案件

### (1) 広島県公立大学法人業務の実績に関する評価結果について

#### ア 概要

広島県公立大学法人の令和3事業年度に係る業務の実績について、県の附属機関である広島県公立大学法人評価委員会による評価結果を報告する。

#### イ 評価結果

5つの大項目のうち、2項目(IV 地域貢献・大学連携の推進・学生の支援、V 法人経営)が「A(順調)」, 3項目(I 教育の質の向上, II 研究の質の向上, III 新たな教育モデルの構築)が「B(概ね順調)」の評価であり、全体評価としては「年度計画の実施が順調である」と評価できる。

※大項目評価は、次の5段階で評価

S(特筆すべき進捗状況)・A(順調)・B(概ね順調)・C(やや遅れている)・D(重大な改善事項がある)

I 教育の質の向上 ～B(概ね順調)	
学部・学科等の再編, 全学的な教学マネジメントの確立	<p><b>【取組と成果】</b> 学部・学科等再編の着実な推進に向けて、副専攻プログラムの充実や履修促進に取り組んだ結果、受講者が大幅に増加しており、取組が順調に進んでいるものと評価できる。 また、学修成果の可視化を図るため、「課題探究型地域創生人材ルーブリック」の導入や外部評価テストの活用を進めるなど、教学マネジメント体制の強化に取り組んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、副専攻プログラムや全学共通教育科目の充実に取り組むとともに、教員研修等を通じて、学内へのルーブリックの浸透を図り、各科目への導入を促進するなど、教学マネジメント体制の更なる強化に取り組まれない。</p>
学修時間の実質的な増加・確保	<p><b>【取組と成果】</b> 学生の学修意欲の維持・向上を図るため、オンライン授業の実施方法に係る研修会を開催するなど、学修効果を高める取組を進めている。 また、ノートPCの貸出やヘルプサポートデスクの設置など、学修環境の整備・充実を図るとともに、学生が対面・オンラインの受講方法を選択できる「ハイフレックス型」授業を導入し、学生一人ひとりの状況に応じた学修機会の確保に注力している。 その結果、専門科目における平均学修時間が増加するなど、取組の成果が現れている。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、教育内容や学修環境の充実を図り、学生の主体的な学修の促進に取り組まれない。</p>
専門教育の充実	<p><b>【取組と成果】</b> 専門教育を通じて実践力を備えた学生を育成するため、少人数授業やフィールドワークの実施、外国語検定の受験促進、国家資格の取得支援等に取り組む、看護師等の国家試験において全国平均を上回る合格率を達成するとともに、コロナ禍において高い就職率を維持しており、取組の成果として評価できる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 合格率が目標を下回る国家試験もあることから、学生への個別指導や試験対策など、国家資格取得支援の強化に努められない。</p>
国際化の促進	<p><b>【取組と成果】</b> 新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限や世界的な経済情勢の悪化等により、留学環境が悪化する中、海外派遣学生数、留学生の受入数ともに目標を下回る結果となったが、新たな交換留学協定の締結など、留学生の派遣・受入体制の強化を図るとともに、外国人学生との交流機会を設け、学生の語学力の向上、留学意欲の醸成に取り組んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、学生の海外派遣や留学生の受入れに向けた環境整備と学生の意識啓発に努めるとともに、国際交流協定締結校との交流の活発化等を通じて、キャンパスの国際化を積極的に推進されたい。</p>
大学院教育の充実	<p><b>【取組と成果】</b> 保健福祉学専攻において、地域包括ケアシステムの中核を担う人材の育成を目指し、博士課程後期の設置認可を受け、令和4年4月の開設に向けて、カリキュラム編成等に取り組むとともに、初年度から入学定員の2倍を超える志願者を集めて5名の入学者を確保するなど、順調に取組が進んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、修士課程までに取り組んだ研究をベースとして、保健・医療・福祉分野において指導的役割を果たすことができる人材の育成に取り組まれない。</p>

<b>II 研究の質の向上 ～B (概ね順調)</b>	
外部研究資金の獲得支援	<p><b>【取組と成果】</b> 外部資金の公募情報の収集・提供や研究助成金マッチング支援システムの活用、経験豊富な教員による助言・指導など、組織的な支援を通じて、科学研究費補助金の申請率、獲得件数・金額ともに目標を上回っており、着実に成果を上げているものと評価できる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 外部資金全体では、教員間で獲得件数・金額に偏りが見られるため、学内での情報・ノウハウの共有、インセンティブ制度の充実等を通じて、全学的な外部資金の獲得を促進されたい。</p>
<b>III 新たな教育モデルの構築 ～B (概ね順調)</b>	
教育プログラムの整備等	<p><b>【取組と成果】</b> 叡啓大学では、英語集中プログラムやリベラルアーツ、基本ツール（ICT・データサイエンス等）の入門科目を開講するとともに、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立し、令和4年度から本格化する課題解決演習やインターンシップの効果的な推進に向けて、着実に準備を整えるなど、教育プログラムの整備等の取組は順調に進んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、教育プログラムの検証・改善を進めるとともに、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充、参画団体との連携強化に取り組まされたい。</p>
留学生確保	<p><b>【取組と成果】</b> 新型コロナウイルス感染拡大により、世界的に留学環境が悪化する中、積極的に留学生の確保に取り組んでいるが、20名の確保には至っていない。(留学生10名) これを受け、新たに、海外6か国・地域の8大学と交換留学協定等を締結するとともに、単位互換制度を活用した留学生の授業参加に向けて、県内他大学と調整を進めるなど、多様な価値観の集うキャンパスの実現に鋭意取り組んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 令和5年度留学生選抜に向けて、交換留学生の受入れや単位互換制度を活用した他大学留学生の授業参加を一層促進し、多くの留学生が集い、日本人学生と切磋琢磨する環境を整えられたい。</p>
志願者確保	<p><b>【取組と成果】</b> 令和4年度入学者選抜においては、英語力に係る出願要件の厳格化の影響もあり、志願倍率は1.5倍に留まっているが、前年度以上に、英語力やコミュニケーション能力が高く、国際社会への関心や起業・社会課題解決に意欲的な学生が多く集まるなど、叡啓大学が求める学生の確保は、概ね順調に進んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> アドミッション・ポリシーに掲げる学生を継続的に確保するためには、より多くの志願者の中から効果的に選抜を行う必要があり、令和5年度入学者選抜に向けては、HPの更なる充実のほか、ターゲット層を意識したメディア戦略、志願者の少ない首都圏へのPRなど、広報活動の強化を図られたい。</p>
<b>IV 地域貢献・大学連携の推進・学生支援 ～A (順調)</b>	
リカレント教育プログラムの開発・提供等	<p><b>【取組と成果】</b> 幅広い学習ニーズに対応した公開講座を開講するとともに、学部・学科の専門性を活かしたプログラムを提供しており、受講者アンケートでは満足度96.2%、また、全ての有料講座受講者が「学修成果を活用できそう」と回答するなど、県民の学習ニーズを満たす質の高い講座が提供されているものと評価できる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、生涯学習やリスキリングなど、県民の幅広い学習ニーズに応えるプログラムを提供し、リカレント教育のより一層の推進に取り組まされたい。</p>
<b>V 法人経営 ～A (順調)</b>	
法人運営の改善及び効率化	<p><b>【取組と成果】</b> 叡啓大学が開学し、1法人2大学体制となったことを受けて、「法人コアミーティング」を定期的に開催し、法人としての方針案の協議や情報共有を図る体制を構築するとともに、法人運営の効率化の観点から、大学施設の共用や国際交流センター等の一元化、事務事業の法人本部への集約化に向けた調整など、業務の効率化・見直しに取り組んでいる。</p> <p><b>【課題・意見】</b> 引き続き、事務の共通化やアウトソーシング、システム化等を通じて、業務の効率化を進めるとともに、教職員の意識を含めて内部統制の強化を図り、1法人2大学体制による効率的で安定的な法人運営の実現に取り組まされたい。</p>

(2) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書について

・ 広島県公立大学法人